

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成28年5月12日

【四半期会計期間】 第34期第1四半期(自平成28年1月1日至平成28年3月31日)

【会社名】 応用技術株式会社

【英訳名】 APPLIED TECHNOLOGY CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 船橋俊郎

【本店の所在の場所】 大阪市北区中崎西二丁目4番12号 梅田センタービル

【電話番号】 06-6373-0440(代表)

【事務連絡者氏名】 管理部長 浅野伸浩

【最寄りの連絡場所】 大阪市北区中崎西二丁目4番12号 梅田センタービル

【電話番号】 06-6373-0440(代表)

【事務連絡者氏名】 管理部長 浅野伸浩

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第33期 第1四半期累計期間	第34期 第1四半期累計期間	第33期
会計期間	自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日	自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日	自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日
売上高 (千円)	1,057,058	1,030,053	2,704,339
経常利益 (千円)	226,887	153,664	251,826
四半期(当期)純利益 (千円)	145,557	103,549	132,639
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)			
資本金 (千円)	600,000	600,000	600,000
発行済株式総数 (株)	2,858,400	2,858,400	2,858,400
純資産額 (千円)	1,612,839	1,703,794	1,598,717
総資産額 (千円)	2,314,228	2,383,982	2,092,295
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	50.98	36.27	46.45
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
1株当たり配当額 (円)			
自己資本比率 (%)	69.7	71.5	76.4

- (注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため、記載しておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。
 また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、經理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生はありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期累計期間における我が国経済は、企業収益の改善を背景に一部で設備投資が増加したものの、足元では急激な株安・円高に見舞われ、日銀初のマイナス金利政策の導入にもかかわらず、企業の景況感や消費者マインドは力強さを欠く状況となっています。海外においても、中国を始めとする新興国経済の減速が続いていることに加え、原油価格下落などの影響により資源国経済が悪化しており、先行き不透明な情勢にあります。

また、公共事業分野では、国土強靱化基本計画、国土防災・保全対策関連事業は比較的堅調に推移してまいりましたが、震災復興関連事業の縮小や、公共投資全体としての緩やかな減少傾向が見込まれるなど、市場環境は予断を許さないものとなっております。

当社の属する情報サービス業界におきましては、IoT[1]やAI[2]等の新たな取り組みはあるものの、ここ数年に比べ、企業の投資判断が長期化・減少化する傾向にあります。

このような経済環境の中、当社の主要なマーケットであります製造業の分野では、住宅メーカー、住宅設備メーカーで政府による住宅取得支援策の効果が表れ堅調に推移いたしました。また、公共事業の分野でも防災・減災関連やインフラ維持管理テーマへの予算配分の増加に加え、国土交通省が進めるi Constructionの動きにより、CIM[3]関連テーマが堅調に推移いたしました。

当第1四半期累計期間のソリューションサービス事業は、自社ソリューションの導入が堅調に推移し当期予算は上回ったものの複数の大型案件が完工した昨年同比減収減益となりました。

エンジニアリングサービス事業は、CIM関連の販売案件が増加し、防災・減災関連業務や施設長寿命化計画策定業務、環境関連業務の好調な引き合いにより増収増益となりました。

これらの結果、当第1四半期累計期間の売上高は1,030,053千円（前年同期比2.6%減）、営業利益は152,499千円（前年同期比32.5%減）、経常利益は153,664千円（前年同期比32.3%減）、四半期純利益は103,549千円（前年同期比28.9%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

・ソリューションサービス事業

ソリューションサービス事業につきましては、製造業向けの業務の効率化、事業拡大を支援する自社ソリューションを中心に展開しております。

営業支援ソリューション（製品名：E a s y及びWe bレイアウトプランナー）につきましては、住宅メーカー、住宅設備メーカーを中心に堅調に推移し、他業種への横展開も深耕しております。

また、CAD[4]やPLM[5]などの設計支援ソリューションや保守支援ソリューション（製品名：P L E X及びF i e l d P l a n n e r）につきましても、業務効率化の流れとアフターサービスの重視から、受注は堅調に推移しております。

今後は、BIM[6]ソリューション、3次元CADデータの有効利用サービス、自社ソリューションをクラウド上で提供するなど事業領域の拡張に努め、更なる事業拡大を目指し、注力してまいります。

業績面では、社内の計画は上回って進捗しているものの、大型案件が複数完工した前期と比較すると、商談の長期化と案件数が減少した影響を受け、大幅な減収減益となりました。

これらの結果、当第1四半期累計期間の売上高は396,353千円（前年同期比40.7%減）、セグメント利益は94,253千円（前年同期比41.2%減）となりました。

・エンジニアリングサービス事業

防災・減災関連業務につきましては、政府の経済対策による公共投資の増加という好材料の影響もあり、地盤・構造解析業務や浸水想定・氾濫解析業務の受注が堅調に推移いたしました。

環境関連業務につきましては、エネルギー需給等の市場動向や東京オリンピック開催に関連した環境アセスメント業務や水圏環境解析業務の受注が堅調に推移したほか、小売業の既存店舗の改修需要に伴い大規模小売店舗立地法コンサルタント業務も底堅く推移しております。

建設ICT関連業務、社会マネジメント関連業務につきましては、CIMコンサルタントでの製品導入を含めたハンズオンセミナーの引合いが増加傾向にあり、また老朽化した社会資本の維持・更新ニーズの高まりから、公共施設等総合管理計画、インフラ長寿命化計画などのアセットマネジメント業務の受注も順調に伸びております。

今後も、防災・環境テーマでの各種解析モデルの構築・改良による社会ニーズへの対応、i Constructionの取り組みでのCIMの導入・教育支援コンサルタントの拡大、社会基盤情報に関するデータマイニングの展開など、解析・情報技術の活用による国土基盤整備・保全プロジェクトの支援業務に注力し、更なる事業拡充を目指してまいります。

業績面では、建設・土木分野や社会マネジメント分野でのICT活用機運の高まりから、CIM及びGIS[7]関連の大型販売案件が増加し大幅な増収となりました。

これらの結果、当第1四半期累計期間の売上高は633,700千円（前年同期比63.0%増）、セグメント利益は120,401千円（前年同期比1.0%減）となりました。

1：IoT（インターネット・オブ・シングス）

情報・通信機器だけでなく、世の中に存在する様々な物体（モノ）をインターネットに接続することにより、自動認識や自動制御などを行うこと。

2：AI（アーティフィカル・インテリジェンス）

人工知能。人間の脳が行っている知的な作業をコンピュータで模倣したソフトウェアやシステム。

3：CIM（コンストラクション・インフォメーション・モデリング）

建設生産システムの基軸を従来の2次元モデルから3次元モデルへ拡張し、データをコンピュータ上に構築・共有しながら統合的に調査、計画、設計、解析、施工、維持管理にいたる一連のワークフローを効率化するシステム。

4：CAD（コンピュータ・エイデッド・デザイン）

コンピュータを利用して機械・電気製品等の設計を行うこと。コンピュータとの会話形式で設計を行う。

5：PLM（プロダクト・ライフサイクル・マネジメント）

製造業において、製品開発期間の短縮、生産工程の効率化及び顧客の求める製品の適時市場投入が行えるように、企画・開発から設計、製造・生産、出荷後のサポートやメンテナンス、生産・販売の打ち切りまで、製品にかかわるすべての過程を包括的に管理すること。

6：BIM（ビルディング・インフォメーション・モデリング）

コンピュータ上に作成した3次元の建物のデジタルモデルに、コストや仕上げ、管理情報などの属性データを追加した建築物のデータベースを、建築設計、施工から維持管理までのあらゆる工程で情報活用を行うためのモデルシステム。

7：GIS（ジオグラフィック・インフォメーション・システム）

地理情報システム。地理的なさまざまな情報に関連付け等の処理を行い、データ化された地図上に視覚的に表示するシステム。災害時に発生場所、影響範囲、避難場所情報等を統合的に表示するものやエリアマーケティング、出店計画等にも利用されている。

(2) 財政状態の分析

(資産の部)

当第1四半期会計期間の総資産は、2,383,982千円となり前事業年度末と比較し291,687千円増加しました。これは主に、たな卸資産37,420千円、現金及び預金62,920千円が減少したものの、受取手形及び売掛金352,567千円、繰延税金資産26,693千円が増加したためであります。

(負債の部)

当第1四半期会計期間の負債は、680,187千円となり前事業年度末と比較し186,610千円増加しました。これは主に、前受金25,931千円、預り金25,102千円及び未払消費税等24,733千円を含むその他流動負債51,510千円が減少したものの、買掛金133,248千円、未払法人税等76,692千円、賞与引当金61,125千円が増加したためであります。

(純資産の部)

当第1四半期会計期間の純資産は、四半期純利益を103,549千円計上したこと等により、前事業年度末から105,076千円増加し、1,703,794千円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	11,100,000
計	11,100,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年5月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,858,400	2,858,400	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株 であります。
計	2,858,400	2,858,400		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年3月31日		2,858,400		600,000		

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成27年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,855,000	28,550	
単元未満株式	普通株式 400		
発行済株式総数	2,858,400		
総株主の議決権		28,550	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が400株含まれております。
 また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数4個が含まれております。
 2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式3,095株のうち95株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 応用技術株式会社	大阪市北区中崎西二丁目4番12号	3,000		3,000	0.1
計		3,000		3,000	0.1

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間(平成28年1月1日から平成28年3月31日まで)及び第1四半期累計期間(平成28年1月1日から平成28年3月31日まで)に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】
(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当第1四半期会計期間 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	734,524	671,603
受取手形及び売掛金	1 184,931	537,498
商品	7,182	2,928
仕掛品	391,232	358,789
貯蔵品	2,332	1,607
預け金	500,000	500,000
前払費用	27,755	37,349
繰延税金資産	39,661	66,354
その他	20,956	20,040
貸倒引当金	592	1,505
流動資産合計	1,907,983	2,194,668
固定資産		
有形固定資産	89,040	88,129
無形固定資産	19,532	23,086
投資その他の資産		
差入保証金	56,229	56,313
その他	19,509	21,784
投資その他の資産合計	75,738	78,097
固定資産合計	184,311	189,313
資産合計	2,092,295	2,383,982
負債の部		
流動負債		
買掛金	73,054	206,303
未払法人税等	4,595	81,287
前受金	152,468	126,537
賞与引当金	18,888	80,014
受注損失引当金	15,742	8,754
その他	181,362	129,851
流動負債合計	446,113	632,749
固定負債		
長期未払金	2,732	2,732
繰延税金負債	11,723	11,626
資産除去債務	33,008	33,079
固定負債合計	47,464	47,438
負債合計	493,577	680,187

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当第1四半期会計期間 (平成28年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	600,000	600,000
資本剰余金	391,755	391,755
利益剰余金	606,362	709,911
自己株式	3,097	3,097
株主資本合計	1,595,020	1,698,569
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,696	5,224
評価・換算差額等合計	3,696	5,224
純資産合計	1,598,717	1,703,794
負債純資産合計	2,092,295	2,383,982

(2) 【四半期損益計算書】

【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)
売上高	1,057,058	1,030,053
売上原価	717,511	748,885
売上総利益	339,546	281,168
販売費及び一般管理費	113,679	128,668
営業利益	225,867	152,499
営業外収益		
受取利息	956	1,033
その他	63	131
営業外収益合計	1,019	1,164
経常利益	226,887	153,664
特別損失		
事務所移転費用	3,646	-
特別損失合計	3,646	-
税引前四半期純利益	223,240	153,664
法人税、住民税及び事業税	83,034	77,449
法人税等調整額	5,350	27,334
法人税等合計	77,683	50,115
四半期純利益	145,557	103,549

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

1 四半期会計期間末日満期手形の会計処理

四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、前事業年度末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当第1四半期会計期間 (平成28年3月31日)
受取手形	1,944千円	千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)
減価償却費	9,759千円	5,878千円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期損益計 算書計上額 (注)2
	ソリューション サービス事業	エンジニアリング サービス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	668,309	388,748	1,057,058		1,057,058
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	668,309	388,748	1,057,058		1,057,058
セグメント利益	160,301	121,613	281,915	56,048	225,867

(注) 1. セグメント利益の調整額は、報告セグメントに帰属しない全社費用であり、主に本社管理部門の一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期損益計 算書計上額 (注)2
	ソリューション サービス事業	エンジニアリング サービス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	396,353	633,700	1,030,053		1,030,053
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	396,353	633,700	1,030,053		1,030,053
セグメント利益	94,253	120,401	214,655	62,155	152,499

(注) 1. セグメント利益の調整額は、報告セグメントに帰属しない全社費用であり、主に本社管理部門の一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	50円98銭	36円27銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額	145,557千円	103,549千円
普通株主に帰属しない金額		千円
普通株式に係る四半期純利益金額	145,557千円	103,549千円
普通株式の期中平均株式数	2,855,305株	2,855,305株

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 5月12日

応用技術株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 市 裕 之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西 野 尚 弥 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている応用技術株式会社の平成28年1月1日から平成28年12月31日までの第34期事業年度の第1四半期会計期間（平成28年1月1日から平成28年3月31日まで）及び第1四半期累計期間（平成28年1月1日から平成28年3月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、応用技術株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。